

9 月月例労働経済報告

平成19年 9 月 18日

政策統括官付労働政策担当参事官室

1 概況

(1) 一般経済の概況

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、完全失業率は低下傾向で推移し、3%台後半となるなど(第1図)、雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。

- ・完全失業率は、7月は前月比0.1%ポイント低下し、3.6%となった。
- ・有効求人倍率は、このところ上昇していたが、7月は横ばいとなった。
- ・新規求人数は、やや減少している。
- ・就業者数は季節調整値で3ヶ月連続で減少した。雇用者数は季節調整値で2ヶ月ぶりに減少した。
- ・製造業の残業時間は、減少している。
- ・「残業規制」等の雇用調整を実施した事業所割合は横ばい圏内で推移している。
- ・定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は弱含みで推移している。

2 一般経済

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、横ばいとなっている。

7月の鉱工業生産(季節調整済前月比、確報、以下同じ)は、0.4%減と2ヶ月ぶりに減少した(第2図)。

業種別にみると、7月は輸送機械工業、化学工業(除.医薬品)、金属製品工業等が低下し、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、一般機械工業等が上昇した。

出荷は1.2%減と低下した。在庫は0.1%減と低下した。

今後の動向については、製造工業生産予測調査によると、製造工業生産は8月6.8%増の後、9月2.5%減となっている。

(2) 最終需要の動向をみると、

① 個人消費は、持ち直している。

二人以上の世帯の実質消費支出(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、6月0.2%減の後、7月1.2%減となった。うち勤労者世帯では6月1.6%減の後、7月0.5%増となった。勤労者世帯の平均消費性向は6月(季節調整値)70.4%の後、7月72.4%となった(第3図)。

消費者態度指数の推移をみると、2007年4~6月期(季節調整済前期差)は2.4ポイント低下し、44.3となった。なお、8月(原数値前年同月差)は3.6ポイント低下し、44.0となった。

7月の小売業販売額(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、2.4%減、大型小売店販売額は4.1%減となった。また、乗用車(軽を含む)の新車登録台数(原数値前年同月比)は、7月9.7%減の後、8月2.1%減となった。

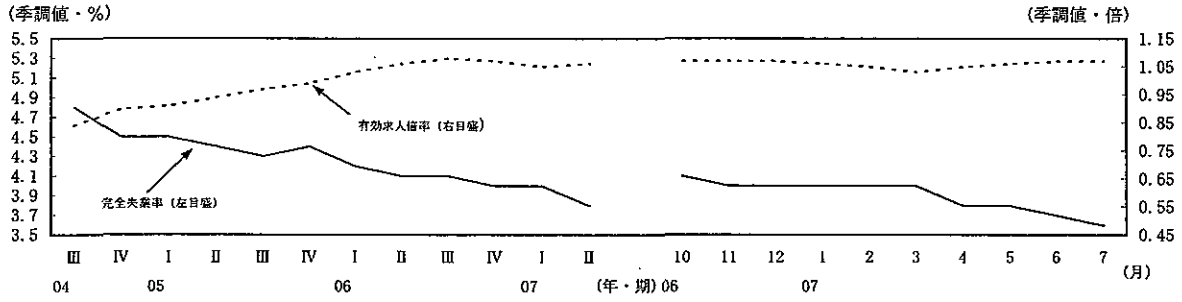
② 設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2007年1~3月期季節調整済前期比1.6%増の後、2007年4~6月期同10.2%減(うち製造業同1.1%増、非製造業同16.4%減)となっており、全産業、非製造業で3四半期ぶりに減少している(第4表)。

今後の動向については、日本銀行「企業短期経済観測調査」(6月調査)をみると、全規模の2007年度の設備投資計画(前年度比)は、全産業で3.1%増、製造業は5.5%増、非製造業1.8%増となっている。また、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、季節調整済前月比で6月は10.4%減の後、7月は17.0%増となっている。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物(民間)の工事予定額をみると、6月は季節調整済前月比28.6%増の後、7月は同40.1%減となっている。

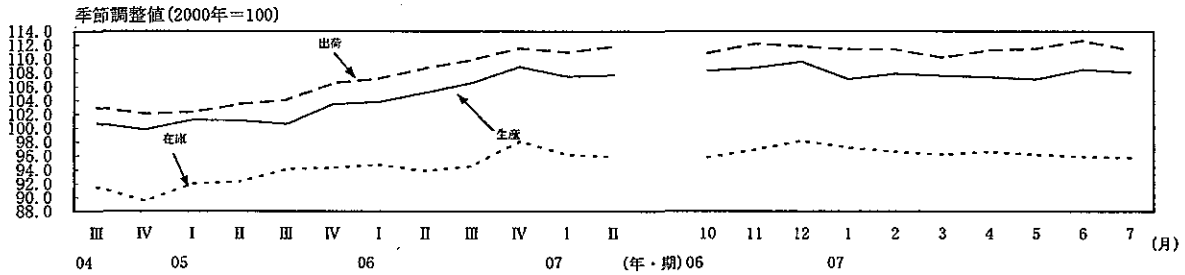
先行きについては、企業収益の改善が続いていることから、増加傾向で推移するものと見込まれる。

第1図 雇用・労働市場



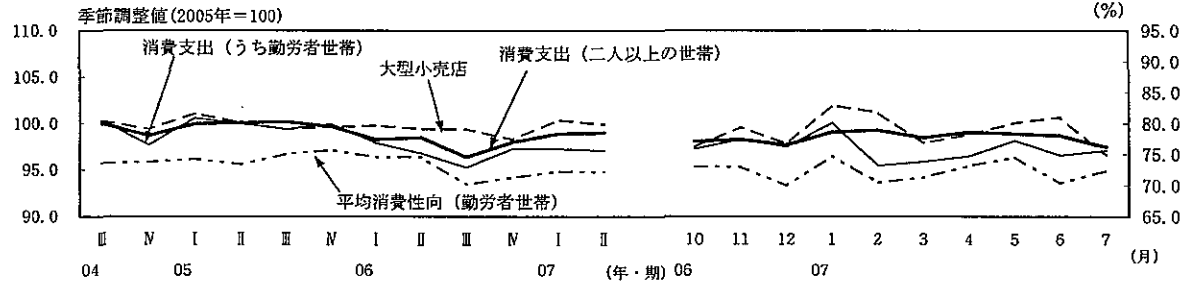
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

第2図 生産・出荷・在庫



資料出所 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

第3図 個人消費



資料出所 総務省統計局「家計調査」、経済産業省「商業販売統計」
 (注) 平均消費性向は右軸の目盛

第4表 設備投資

(前年同期比・%)

| 区 分 | 18年 | | | 19年 | |
|-------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|--------------------|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 |
| (業 種 別) | | | | | |
| 全産業 | 18.4 (7.4) | 11.9 (▲ 0.7) | 17.6 (4.7) | 14.2 (1.6) | ▲ 5.7 (▲ 10.2) |
| 製造業 | 15.2 (3.5) | 8.3 (▲ 0.4) | 15.5 (6.0) | 13.6 (3.8) | 10.7 (1.1) |
| 非製造業 | 20.1 (9.6) | 14.0 (▲ 0.9) | 18.8 (4.1) | 14.6 (0.4) | ▲ 14.0 (▲ 16.4) |
| (資本金別) | | | | | |
| 10億円以上 | 10.4 | 9.9 | 9.2 | 8.3 | 2.5 |
| 1億円～10億円 | 20.4 | 12.0 | 19.0 | 12.6 | ▲ 3.7 |
| 1,000万円～1億円 | 28.5 | 17.1 | 35.1 | 30.4 | ▲ 19.9 |

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」
 (注) 1) 業種別の()の値は、季節調整済前期比増加率。
 2) 業種別は、ソフトウェアを除く。

③ 住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。
新設住宅着工総戸数をみると、6月季節調整済前月比17.3%増、7月は同30.1%減の7.9万戸（年率94.7万戸）と2ヶ月ぶりに減少した（第5図）。
新設住宅着工床面積は、6月季節調整済前月比16.0%増の後、7月は同29.8%減となった。
先行きについては、一時的に改正建築基準法施行の影響があるものの、雇用情勢が改善していることに加え、家計の所得環境などの回復が続いていけば、住宅着工は底堅く推移していくことが期待される。

④ 公共投資は、総じて低調に推移している。
公共機関からの建設工事受注額は、前年同月比で、6月1.4%増の後、7月は2.8%減となった。また、公共工事請負金額（「公共工事前払金保証統計」）をみると、6月前年同月比2.9%減の後、7月は同4.0%減となっている。

⑤ 輸出は、緩やかに増加している。
通関輸出（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で6月2.0%増の後、7月は2.4%減となっており、四半期別では、平成19年1～3月期2.1%増の後、平成19年4～6月期1.9%増となった（第6図）。
地域別には、アジア向け輸出は全体として増加、アメリカ向け輸出は減少、EU向け輸出は全体として緩やかに増加となっている。
輸入は、緩やかに減少している。
通関輸入（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で6月2.4%減の後、7月は0.3%減となっており、四半期別では、平成19年1～3月期3.4%減の後、平成19年4～6月期0.4%減となった（第6図）。
地域別には、アジアからの輸入は全体として緩やかに減少、アメリカからの輸入は横ばい、EUからの輸入は全体として緩やかに増加している。

(3) 国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

8月の国内企業物価（速報）は、前月比横ばい（前年同月比1.9%上昇）となり、輸出物価は同3.2%下落（同1.2%上昇）、輸入物価は同2.3%下落（同4.2%上昇）となった。
7月の消費者物価は、総合が前年同月比横ばい（前月比0.1%下落）となり、生鮮食品を除く総合は同0.1%下落（同0.1%下落）となった（第7図）。

(4) 企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、横ばいとなっている。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益は、四半期別前年同期比で、2007年1～3月期7.4%増の後、2007年4～6月期12.0%増（製造業17.3%増、非製造業8.0%増）、季節調整済前期比0.2%減の後、2007年4～6月期同8.5%増（製造業15.0%増、非製造業3.6%増）となった。
また、日本銀行「企業短期経済観測調査」（6月調査）によれば、企業の全規模の2007年度の経常利益計画（前年度比）は、2007年度通期では全産業0.3%の減益、製造業0.1%の減益、非製造業0.4%の減益となっており、ほぼ前年並みを見込んでいる。なお、2007年度上期では、全産業4.8%の減益、製造業4.6%の減益、非製造業4.9%の減益の後、下期では全産業3.9%の増益、製造業4.1%の増益、非製造業3.8%の増益が見込まれている（第8表）。

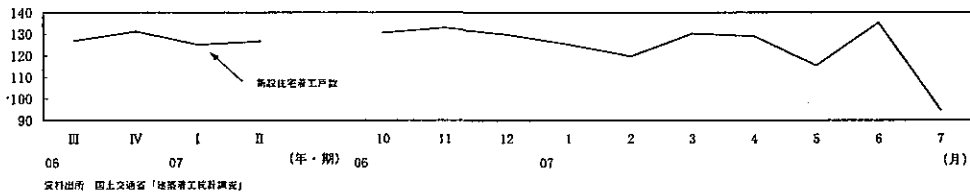
企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）について日本銀行「企業短期経済観測調査」（6月調査）をみると、全規模で、全産業7ポイント（1ポイント悪化）、製造業13ポイント（2ポイント悪化）、非製造業3ポイント（横ばい）となっており、全産業、製造業で悪化となっている（第9表）。

倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、8月1,203件で、前年同月比2.9%増となった。

(5) 2007年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、季節調整済前期比0.3%減（年率1.2%減）となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は-0.3%、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.0%となった。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比0.2%減となった（第10図）。

第5図 住宅

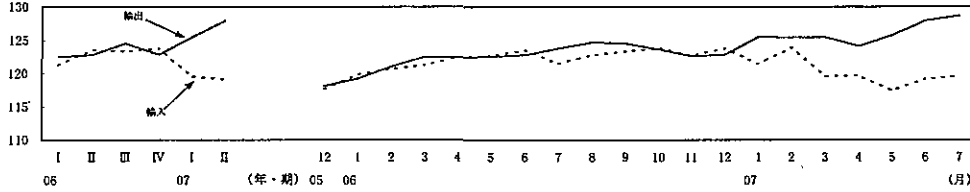
(季節調整年率・万戸)



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

第6図 貿易統計

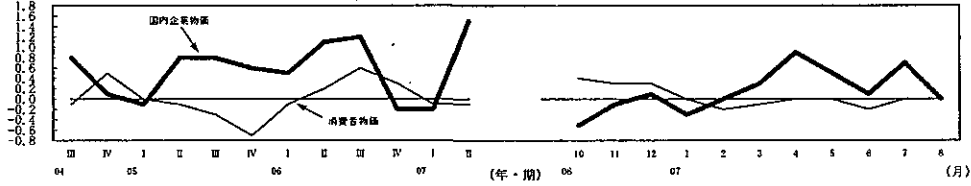
(季節調整済指数(2000年=100))



資料出所 財務省「貿易統計」
(注) 月次データは3か月移動平均で最新月に発表

第7図 物価

(%)



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」
(注) 国内企業物価 前月比、消費者物価 前年同月比・%

第8表 経常利益

(前年同期比・%)

| 区分 | 18年 | | | 19年 | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 |
| (業種別) | | | | | |
| 全産業 | 10.1 (5.2) | 15.5 (4.5) | 8.3 (▲1.5) | 7.4 (▲0.2) | 12.0 (8.5) |
| 製造業 | 11.4 (6.4) | 18.2 (7.2) | 14.8 (0.3) | 7.2 (▲5.3) | 17.3 (15.0) |
| 非製造業 | 9.1 (4.3) | 13.5 (2.5) | 2.9 (▲2.9) | 7.6 (3.9) | 8.0 (3.6) |
| (資本金別) | | | | | |
| 10億円以上 | 17.8 | 18.1 | 8.9 | 7.0 | 14.0 |
| 1億円～10億円 | 21.9 | 34.8 | 23.9 | 14.6 | ▲1.3 |
| 1,000万円～1億円 | ▲6.5 | 1.2 | ▲0.0 | 5.3 | 13.5 |

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」
(注) 業種別の()の値は、季節調整済前期比増加率。

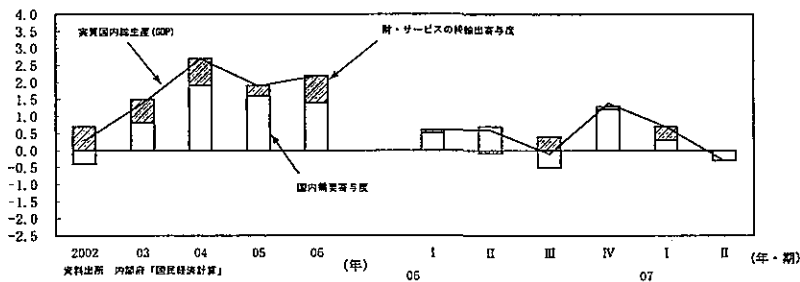
第9表 業況判断

(「良い」-「悪い」単位: %ポイント)

| | 18年 | | 19年 |
|------|------|------|------|
| | 3月調査 | 6月調査 | 9月予測 |
| 全規模計 | 8 | 7 | 6 |
| 製造業 | 15 | 13 | 12 |
| 大企業 | 23 | 23 | 22 |
| 中小企業 | 8 | 6 | 4 |
| 非製造業 | 3 | 3 | 1 |
| 大企業 | 22 | 22 | 23 |
| 中小企業 | -6 | -7 | -10 |

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2007年6月)

第10図 国内総生産 (前年比、四半期は、季節調整済前期比・%)



資料出所 内閣府「国民経済計算」

3 雇用・失業

- (1) ① 7月の就業者数(季節調整値)は、3ヶ月連続で前月差で減少した。
就業者数(季節調整値)は、6月に前月差1万人減となった後、7月は同19万人減と減少し、6,409万人(原数値は6,458万人、前年同月差37万人増)となった。男女別には、男性が3,761万人(前月差3万人減)、女性が2,648万人(同17万人減)となった(第11表)。
7月の雇用者数(季節調整値)は、2ヶ月ぶりに前月差で減少した。
雇用者数(季節調整値)は、6月に前月差16万人増となった後、7月は同18万人減と減少し、5,514万人(原数値は5,535万人、前年同月差53万人増)となった(第13図)。男女別には、男性が3,227万人(前月差4万人減)、女性が2,287万人(同13万人減)となった(第11表)。雇用形態別(原数値)にみると、常雇が4,762万人(前年同月差32万人増)、臨時雇が661万人(同20万人増)、日雇が111万人(前年同月と同水準)となった。
7月の常用雇用指数(事業所規模5人以上、季節調整済値、速報)は、前月と同水準となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月と同水準、パートタイム労働者は前月比0.1%減となった。
- ② 7月の完全失業率(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で低下した。
完全失業率(季節調整値)は、6月は前月差0.1%ポイント低下の3.7%となった後、7月は同0.1%ポイント低下の3.6%(原数値は3.5%、前年同月差0.5%ポイント低下)となった。男女別には、男性が3.7%(前月差0.1%ポイント低下)、女性が3.3%(同0.2%ポイント低下)となった。
7月の完全失業者数(季節調整値)は、4ヶ月連続で前月差で減少した。
完全失業者数(季節調整値)は、6月に前月差8万人減となった後、7月は同8万人減と減少し、236万人(原数値は234万人、前年同月差34万人減)となった。男女別には、男性が145万人(前月差4万人減)、女性が91万人(同5万人減)となった。
なお、求職理由別(原数値)にみると、7月は非自発的理由による離職失業者は74万人(前年同月差10万人減)、自発的理由による離職失業者は91万人(同12万人減)、学卒未就職者は12万人(同4万人減)、その他の理由による失業者は52万人(同10万人減)となった(第11表)。
- ③ 7月の労働力人口(季節調整値)は、3ヶ月連続で前月差で減少した。
労働力人口(季節調整値)は、6月に前月差5万人減となった後、7月は同29万人減となり、6,646万人(原数値は6,691万人、前年同月差3万人増)となった。
7月の非労働力人口(季節調整値)は、3ヶ月連続で前月差で増加した。
非労働力人口(季節調整値)は、6月に前月差16万人増となった後、7月は同31万人増と増加し、4,397万人(原数値は4,346万人、前年同月差23万人増)となった。男女別には、男性が1,435万人(前月差8万人増)、女性が2,962万人(同24万人増)となった。
労働力人口比率(原数値)は、7月は60.6%(前年同月差0.1%ポイント低下)となった。男女別には、男性が73.3%(前年同月と同水準)、女性が48.6%(同0.2%ポイント低下)となった(第11表)。
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原数値)は、7月は58.5%(前年同月差0.2%ポイント上昇)となった。
- (2) 有効求人数(季節調整値)は、前月比0.6%減と3ヶ月ぶりに減少した。
有効求職者数(季節調整値)は、前月比0.4%減と3ヶ月ぶりに減少した。
7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.07倍と前月と同水準となった。
新規求人数(季節調整値)は、前月比1.1%減と2ヶ月連続で減少した。
新規求職者数(季節調整値)は、前月比2.1%減と2ヶ月連続で減少した。
7月の新規求人倍率(季節調整値)は、1.55倍と前月より0.01ポイント上昇した(第12表)。
正社員の有効求人倍率は、0.59倍(前年同月差0.01ポイント低下)となった。
新規求人(季節調整値)を一般(除パート)とパートの別でみると、7月は一般は前月比0.4%減と2ヶ月連続で減少し、パートについては同4.1%減と3ヶ月ぶりに減少した。新規求職者数(季節調整値)は、一般は前月比1.7%減と2ヶ月連続で減少し、パートについては同2.0%減と2ヶ月連続で減少した。
- (3) 産業別にみると、7月の就業者数(原数値)は、製造業は前年同月差18万人増、情報通信業は同8万人増、卸売・小売業は同8万人増、医療、福祉は同6万人増、教育、学習支援業は同6万人増、飲食店、宿泊業は同1万人増と増加したのに対し、建設業は同13万人減、サービス業は同12万人減、運輸業は同11万人減と減少した。
また、7月の新規求人(原数値)は、教育、学習支援業は前年同月比9.3%増、医療、福祉は同4.2%増、卸売・小売業は同2.4%増と増加したのに対し、情報通信業は同15.1%減、建設業は同9.7%減、製造業は同8.0%減、飲食店、宿泊業は同7.4%減、運輸業は同7.1%減、サービス業は同5.8%減と減少した。

第11表 雇用・失業

| | 2006年 | | | 2007年 | | | 2007年 | | | |
|---------------------|-------|------|--------|-------|------|-----|-------|-----|------|---------|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | |
| 就業者 (季調値・万人) | -1 | 4 | 28 | -4 | 31 | 23 | -10 | -1 | -19 | [6,409] |
| (原数値・万人) | 16 | 9 | 44 | 27 | 60 | 76 | 51 | 53 | 37 | [6,436] |
| 建設業 | -4 | -5 | -6 | -1 | -16 | -3 | -19 | -25 | -13 | [545] |
| 製造業 | 16 | 11 | 17 | -1 | 19 | 10 | 25 | 22 | 18 | [1,178] |
| 情報通信業 | 4 | 7 | -1 | 25 | 11 | 10 | 6 | 16 | 8 | [187] |
| 運輸業 | 7 | 4 | -2 | -2 | 1 | 3 | 0 | -1 | -11 | [326] |
| 卸売・小売業 | -3 | -16 | -15 | -10 | 16 | 18 | 18 | 13 | 8 | [1,111] |
| 飲食店、宿泊業 | -9 | 2 | -10 | 11 | 13 | 15 | 14 | 9 | 1 | [346] |
| 医療、福祉 | 3 | 23 | 31 | 21 | 11 | 31 | -1 | 5 | 6 | [570] |
| 教育、学習支援業 | -4 | -1 | 2 | -11 | 3 | 2 | 7 | -2 | 6 | [281] |
| サービス業(他に分類されないもの) | 36 | 16 | 12 | 2 | -15 | -3 | -26 | -16 | -12 | [933] |
| 雇 用 者 (季調値・万人) | 7 | -2 | 14 | 37 | 9 | 10 | -24 | 16 | -18 | [5,514] |
| (原数値・万人) | 83 | 65 | 59 | 56 | 59 | 85 | 47 | 48 | 53 | [5,535] |
| 完全失業率(季調値・%) | 4.1 | 4.1 | 4.0 | 4.0 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 3.7 | | 3.6 |
| 男性 | 4.2 | 4.3 | 4.2 | 4.1 | 3.9 | 4.0 | 3.9 | 3.8 | | 3.7 |
| 女性 | 4.0 | 3.9 | 3.7 | 3.9 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.5 | | 3.3 |
| 完全失業者(万人) (季調値・万人) | -7 | 1 | -6 | -2 | -16 | -13 | -4 | -6 | -8 | [236] |
| (原数値・万人) | -19 | -13 | -26 | -14 | -24 | -15 | -19 | -37 | -34 | [234] |
| 非自発的理由 | -10 | -12 | -12 | -4 | -9 | -6 | -6 | -16 | -10 | [74] |
| 自発的理由 | -9 | -1 | -7 | -9 | -6 | -6 | -8 | -5 | -12 | [91] |
| 学卒未就職 | -1 | 1 | -2 | -1 | -3 | -5 | 0 | -3 | -4 | [12] |
| その他 | 0 | 1 | -4 | -1 | -5 | 1 | -6 | -12 | -10 | [52] |
| 世帯主 | -9 | -3 | -6 | -10 | -7 | -3 | -4 | -14 | -12 | [51] |
| 労働力人口 (季調値・万人) | -7 | 6 | 22 | -8 | 15 | 9 | -12 | -5 | -29 | [6,846] |
| (原数値・万人) | -3 | -3 | 19 | 13 | 36 | 60 | 32 | 16 | 3 | [6,891] |
| 労働力人口比率 (原数値・%ポイント) | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | -0.1 | 60.6 |
| 就業率 (原数値・%ポイント) | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.2 | 0.4 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 58.5 |

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業者の産業別及び完全失業者の理由別は原数値。[]内は実数。季調値は前期(月)差。原数値は前年差。

第12表 求人・求職

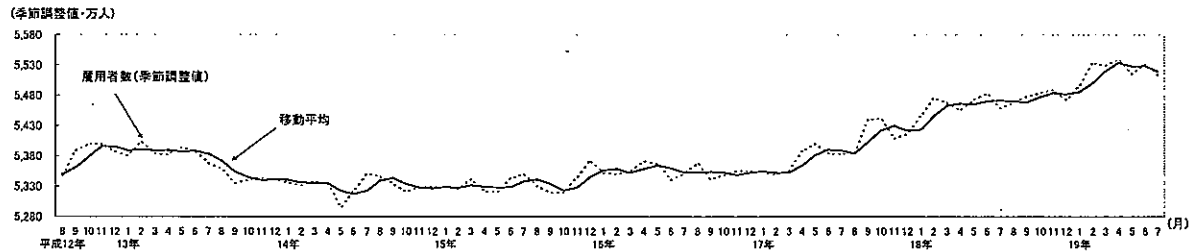
| | 2006年 | | | 2007年 | | | 2007年 | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|-------|-------|------|-------|-------|-------|---------|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | |
| 有効求人 (季調値・含パート%) | 1.7 | 1.7 | -2.5 | -2.0 | -1.0 | -0.6 | 2.0 | 1.0 | -0.6 | [2,224] |
| (原数値・含パート%) | 6.5 | 6.3 | 3.3 | -1.8 | -3.8 | -4.1 | -3.0 | -4.3 | -4.0 | [2,119] |
| 有効求職 (季調値・含パート%) | -1.1 | -0.6 | -1.1 | 0.2 | -2.3 | -2.5 | 0.5 | 0.2 | -0.2 | [2,064] |
| 有効求人倍率 (季調値・倍) | 1.06 | 1.08 | 1.07 | 1.05 | 1.06 | 1.05 | 1.06 | 1.07 | | 1.07 |
| 有効求人倍率 (季調値・パート・倍) | 1.44 | 1.46 | 1.48 | 1.43 | 1.45 | 1.44 | 1.45 | 1.45 | | 1.45 |
| 新規求人 (季調値・含パート%) | 1.0 | 1.0 | -2.6 | -1.8 | -0.8 | 0.7 | 2.1 | -0.9 | -1.1 | [815] |
| (原数値・含パート%) | 4.7 | 3.7 | 1.9 | -4.0 | -4.2 | -3.3 | -2.9 | -7.0 | -4.1 | [799] |
| 建設業 | -6.5 | -12.5 | -11.3 | -11.4 | -11.0 | -9.1 | -9.5 | -14.9 | -9.7 | [60] |
| 製造業 | 4.1 | 1.8 | -0.3 | -6.0 | -8.7 | -8.6 | -5.8 | -11.5 | -8.0 | [109] |
| 情報通信業 | 4.1 | 2.6 | -7.2 | -10.0 | -9.6 | -8.8 | -5.9 | -13.2 | -15.1 | [30] |
| 運輸業 | 3.2 | -0.9 | -0.7 | -5.8 | -6.2 | -6.0 | -4.0 | -6.5 | -7.1 | [45] |
| 卸売・小売業 | 3.8 | 2.2 | 2.5 | -5.1 | 0.6 | 2.1 | 2.9 | -3.2 | 2.4 | [134] |
| 飲食店、宿泊業 | 8.0 | 6.1 | 7.7 | -0.9 | -4.8 | -5.9 | -10.0 | 2.8 | -7.4 | [58] |
| 医療、福祉 | 13.9 | 17.0 | 14.9 | 10.6 | 9.3 | 8.2 | 15.3 | 6.6 | 4.2 | [103] |
| 教育、学習支援業 | 9.0 | 7.3 | 6.7 | 2.2 | 2.6 | 8.2 | 1.3 | 9.3 | 9.3 | [9] |
| サービス業(他に分類されないもの) | 5.7 | 7.1 | 2.2 | -5.6 | -6.7 | -3.5 | -4.7 | -11.4 | -9.8 | [216] |
| 新規求職者 (季調値・含パート%) | -0.9 | 0.4 | -2.3 | 2.8 | -3.7 | -4.1 | 4.3 | -0.4 | -2.1 | [525] |
| (原数値・含パート%) | -4.2 | -2.2 | -7.8 | -3.5 | -3.4 | -4.9 | 0.9 | -6.0 | -9.6 | [492] |
| 常用新規求職者 | -4.1 | -2.1 | -1.7 | -3.1 | -3.5 | -4.9 | 0.6 | -5.9 | -0.8 | [487] |
| 離職求職者 | -5.8 | -3.4 | -3.8 | -4.3 | -1.9 | -4.6 | 3.4 | -3.3 | 4.5 | [165] |
| 離職者以外 | -3.0 | -1.5 | -0.7 | -2.6 | -4.4 | -5.1 | -1.9 | -7.1 | -3.1 | [322] |
| 新規求人倍率 (季調値・倍) | 1.57 | 1.58 | 1.58 | 1.51 | 1.55 | 1.58 | 1.54 | 1.54 | | 1.55 |

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」除新規学卒。

(注) 新規求人の産業別は原数値。季調値は前期(月)比。原数値は前年比。[]内は実数。千件・千人。

常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定要件。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

第13図 雇用者数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 移動平均は最近3ヵ月の数値の平均をとったものである。

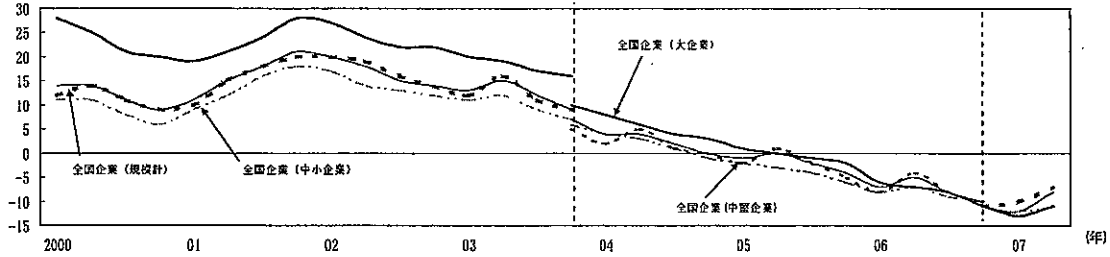
- (4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間（事業所規模5人以上、季節調整済指数、速報）は、製造業では6月は前月比1.1%増となった後、7月は同1.2%減、調査産業計では6月は前月比0.5%減となった後、7月は同0.2%減となった。
- 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（6月調査）によると、雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、全産業では-8%ポイント（12月調査より4%ポイント上昇）となっている（第14図）。
- 厚生労働省「労働経済動向調査」によると、2007年4～6月期に雇用調整を実施した事業所割合は13%となり2007年1～3月期に比べて1%ポイント上昇した（第15図）。また、2007年7～9月期に実施予定の事業所割合は12%、2007年10～12月期に実施予定の事業所割合は10%となっている。

4 賃金・労働時間

- (1) 7月の現金給与総額（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は386,446円で、前年同月比1.9%減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比1.6%減、パートタイム労働者は同1.0%増となった。
- 内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.2%減（一般労働者同0.1%増、パートタイム労働者同0.1%減）となったほか、所定外給与は同0.2%減、特別給与は同5.8%減となった（第16図）。
- また、きまって支給する給与は前年同月比0.1%減（一般労働者同0.3%増、パートタイム労働者は同0.2%減）となった。
- (2) 7月の総実労働時間（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は153.5時間で、前年同月比0.1%減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.8%増、パートタイム労働者は同2.2%減となった。
- 内訳をみると、所定内労働時間は142.7時間で前年同月比0.1%増（一般労働者同0.8%増、パートタイム労働者同2.2%減）、所定外労働時間は10.8時間で同0.1%減（一般労働者同0.6%増、パートタイム労働者同3.0%減）となった。なお、月間出勤日数は19.9日で前年同月差0.1日増となった。
- 7月の製造業の所定外労働時間（速報）は16.3時間で、前年同月比2.4%減となった。規模別にみると、500人以上規模で前年同月比0.1%増、100～499人規模で同3.3%減、30～99人規模で同0.7%減、5～29人規模で同5.8%減となった（第17図）。

第14図 雇用人員判断D.I.の推移

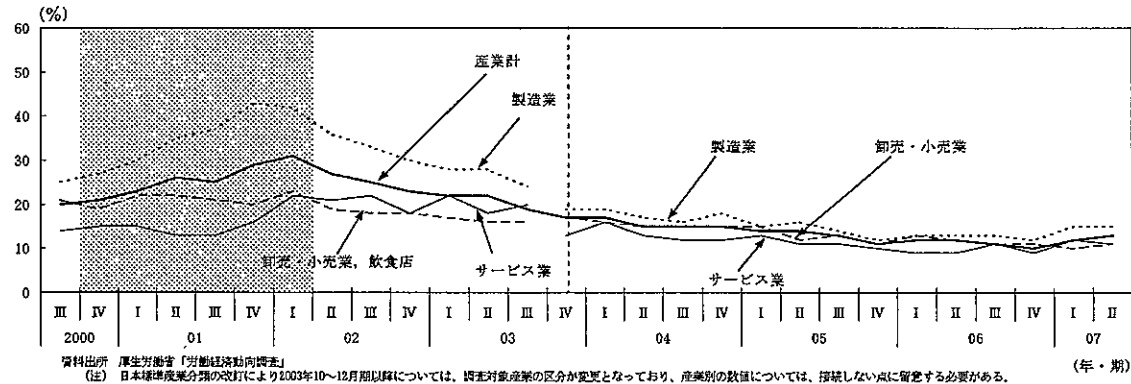
(「過剰」-「不足」単位：%ポイント)



資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」

(注) 1) 2004年3月調査より調査方法が変更(調査対象企業の状況、企業規模分類の変更等)となっており、調査方法変更前と変更後の計数は接続していない。2003年12月は調査方法変更前の数値とともに調査方法変更後の参考値を掲げている。
2) 2007年3月調査より調査対象企業が変更となっており、調査対象企業変更前と変更後の数値は接続していない。2005年12月は調査対象企業変更前の数値とともに調査対象企業変更後の参考値を掲げている。

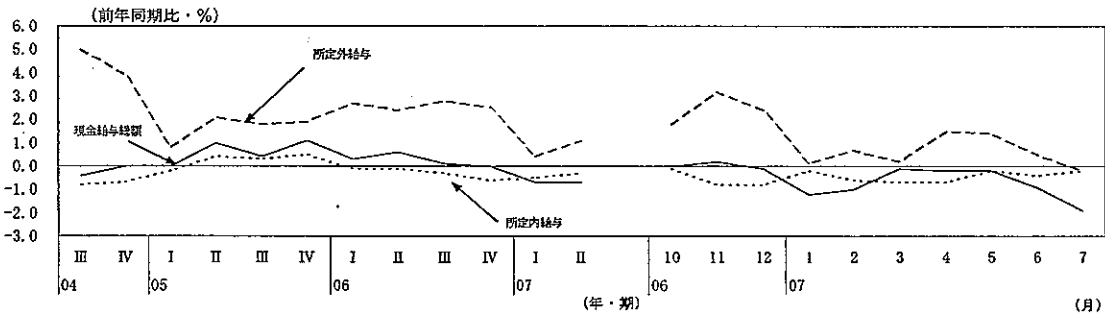
第15図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 日本標準産業分類の改訂により2003年10~12月期以降については、調査対象産業の区分が変更となっており、産業別の数値については、接続しない点に留意する必要がある。

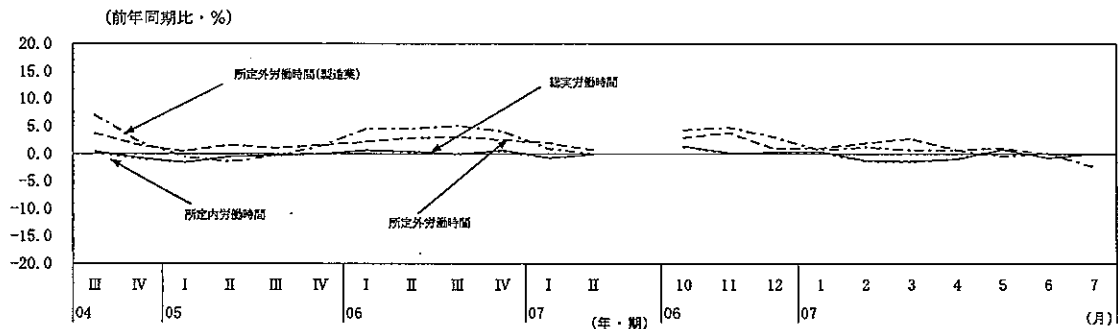
第16図 賃金



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上

第17図 労働時間



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上

9月の主要変更点（概観部分）

一般経済の動向

| 8月 月例 | 9月 月例 |
|---|--|
| <p>景気は、<u>生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業収益は改善し、設備投資は<u>増加している。</u> ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。 ・ 個人消費は、持ち直している。 ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> | <p>景気は、<u>このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業収益は改善している。設備投資は、<u>このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。</u> ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。 ・ 個人消費は、持ち直している。 ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、<u>アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</u></p> |

個別項目の判断

| | 8月月例 | 9月月例 |
|------|-----------------------|---------------------------------------|
| 設備投資 | <u>増加している。</u> | <u>このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。</u> |
| 倒産件数 | <u>おおむね横ばいとなっている。</u> | <u>緩やかな増加傾向にある。</u> |

(注) 下線部は先月から変更した部分。